

現業評議会ニュース VOL.26

第1回 現地で学んだことを活かし 担い手育成連続講座 今後の取り組みへ

現業評議会は、2月25日から26日にかけて福島県内で担い手育成講座を開催した。この講座は、現場課題の解決にむけ、運動の継承が重要であることから、全国から27人の次代の担い手が集まり、8月までに3回の講座を行う予定。第1回は、現業労働者の権利などの講座やグループワークによる要求書作成と模擬団交、さらに福島県本部鈴木副委員長を講師に招き、震災復興の取り組みをテーマにした講演を行った。また、伝承館などの施設見学、移動中のバスでは帰宅困難区域の実態に触れ、福島県本部から説明を受けた。



グループワークで課題について話し合った



要求書をもとに小迫議長を当局役に模擬団交を実施

1日目は、グループワークで現場の課題を話し合い、要求書を作成。各グループ発表後には、小迫議長を当局役にし、模擬団交を実施した。模擬団交では要求内容に対し小迫議長が論点をずらすなどの回答をし、参加者は戸惑いをみせたが、現場の課題をしっかりと伝えた。また模擬団交終了後、小迫議長は、これらの対処方法などの解説を行い、特に当局に対し、根拠となる資料の提示を求めることが重要と語った。

参加者からは、模擬団交中は焦ってしまい、当局の提案に対し、指摘できなかったが、解説を聞いて、今後、単組で実施する際は、気を付けていくなどの感想が述べられた。



2日目は、自治労の復興支援をテーマに、福島県本部鈴木副委員長から当時の状況についての講演を受けた。鈴木副委員長は、震災当時の状況について触れ、特にメディアでは報道されていない実態も述べた。その中で、復興にむけて取り組むにあたり、全国の仲間が福島県に支援に来ていただいたことは、自治労としての横のつながりの大切さなどを訴えた。

講演後には、東日本大震災・原子力災害伝承館を視察し、原子力災害を中心とした展示や語り部を通じて、震災時の状況や課題について学んだ。



当時の状況を語る鈴木副委員長



伝承館で語り部から説明を受けた

調理員の意見が反映された施設で 美味しく食べてもらえる取り組みを

2月10日から11日にかけて開催した自治労現業評議会の給食部会幹事会の前段に、先進的な取り組みを行っている読谷村の給食調理場を視察した。

視察した読谷村給食センターでは、建て替えと大規模改修が行われた際に、給食を安全に美味しく提供するため、設計段階から調理員の意見を取り入れた施設となっている。

具体的に取り入れられたこととして、窯が鍋底まで洗いやすいように360度に回転する、ホースを延ばさなくて済むよう窯ごとに水道管を設置、作業しやすいよう各調理器具とのスペースを確保、蛇口から塩素水が出るなど、調理員が働きやすい環境が整えられている。

また調理員は、子どもたちに美味しく楽しく食べてもらうために、本に登場するメニューを給食として提供し、本を読んでもらうと同時に給食も楽しめる取り組みを行っている。さらに、プロ野球やJリーグのチームがキャンプ地として読谷村を訪れることから、チームのご当地メニューを作るとともに、プロ選手による配膳やインタビューを実施し、好き嫌いをせずに食べることの大切さを子どもたちに発信している。



写真上（当日は中学校の給食バイキングのため、果物はきれいにカット、盛り付けされた）
写真下（読谷村の取り組みを説明する喜名さん）



現業職場の課題を 総務大臣に質疑

2月20日の衆議院予算委員会において、松本総務大臣に対し、野間健衆議院議員が、現業職場の人員不足や安易な民間委託の実態などの課題について質疑をした。2月16日に自治労吉村現業局長が職場の課題について野間議員に伝え、これを受けて質疑がされたもの。

予算委員会では、この間の退職不補充や民間委託により現業職員が減少し、地域実情に応じた公共サービスが危機的な状況に陥っている実態、また民間委託によって生じた課題について松本総務大臣に総務省の見解を質した。

大臣からは「自治体による議会の判断のもとで実施されている認識であり、指摘の問題点は改めて伺う」と述べた。

さらに野間議員は「この間、政府が推し進めてきた民間委託をはじめとする行政改革を総括すべき」「人件費の算定基礎についても配慮すべき」と訴えた。

これに対し、松本大臣は「自治体の財政需要にしっかり応えていきたい」との答弁に留まった。

現業評議会は、4月に総務省への要請行動を実施するなど、これらの課題に対し、取り組みを進め、現業職場の課題解決にむけ取り組みを進めてく。